

財 務 諸 表 等

平 成 30 年 度

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. 科学研究費補助金の明細	
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	27
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 平成30年度決算報告書	

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	19,615,937,547
研究業務未収金	5,581,016,866
未収金	743,186,109
立替金	61,226,723
貸倒引当金	0
たな卸資産	1,063,679,722
前渡金	16,800,539
前払費用	355,520,691
未収消費税等	100,514,400
その他	46,443,614
流動資産合計	27,584,326,211
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	271,340,622,203
建物減価償却累計額	△ 153,774,363,426
建物減損損失累計額	△ 2,045,993,247
構築物	39,259,072,858
構築物減価償却累計額	△ 23,182,352,539
構築物減損損失累計額	△ 156,904,520
機械及び装置	46,984,149,851
機械及び装置減価償却累計額	△ 32,881,129,275
機械及び装置減損損失累計額	△ 480,200,373
車両運搬具	334,897,527
車両運搬具減価償却累計額	△ 146,369,237
工具器具備品	189,835,628,172
工具器具備品減価償却累計額	△ 157,035,909,176
工具器具備品減損損失累計額	△ 5,147,998
土地	110,644,021,170
土地減損損失累計額	△ 1,956,248,620
建設仮勘定	2,854,306,389
有形固定資産合計	289,588,079,759
2 無形固定資産	
産業財産権	1,068,201,441
ソフトウェア	744,906,294
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,361,849,699
ソフトウェア仮勘定	79,140,672
無形固定資産合計	3,285,778,106
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	15,364,657
貸倒引当金	△ 15,364,657
敷金・保証金	30,511,300
その他	301,427,359
投資その他の資産合計	331,938,659
固定資産合計	293,205,796,524
資産合計	320,790,122,735

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
負債の部	
I 流動負債	
運営費交付金債務	8,157,200,583
預り補助金等	12,882,619
預り寄附金	160,838,562
研究業務未払金	8,210,375,316
未払金	4,211,717,764
リース債務	68,119,056
前受金	5,939,365,541
預り金	822,280,279
引当金	
賞与引当金	26,480,247
流動負債合計	27,609,259,967
II 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	19,987,761,110
資産見返補助金等	1,800,439,882
資産見返寄附金	23,703,419
建設仮勘定見返運営費交付金	647,302,276
建設仮勘定見返施設費	1,761,320,400
資産見返物品受贈額	1,973,604,868
長期預り寄附金	256,789,972
長期リース債務	46,026,576
引当金	
退職給付引当金	49,197,854
固定負債合計	26,546,146,357
負債合計	54,155,406,324
純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	284,741,495,643
資本金合計	284,741,495,643
II 資本剰余金	
資本剰余金	192,881,561,288
損益外減価償却累計額(△)	△ 220,716,324,024
損益外減損損失累計額(△)	△ 4,602,028,356
資本剰余金合計	△ 32,436,791,092
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	686,070,292
積立金	13,910,562,819
当期末処理損失	266,621,251
(うち当期総損失266,621,251)	
利益剰余金合計	14,330,011,860
純資産合計	266,634,716,411
負債純資産合計	320,790,122,735

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	42,325,178,386	
減価償却費	12,176,455,817	
その他の研究業務費 *2	<u>32,470,749,272</u>	86,972,383,475
一般管理費		
人件費 *3	3,545,935,389	
減価償却費	138,332,568	
その他の一般管理費 *4	<u>5,129,040,232</u>	8,813,308,189
財務費用		
支払利息		<u>5,913,032</u>
経常費用合計		95,791,604,696
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	58,549,381,933	
資産見返運営費交付金戻入	<u>6,688,084,650</u>	65,237,466,583
物品受贈収益		1,292,793,151
物品承継受贈収益		45,996
知的所有権収益		414,512,874
研究収益		8,380,230,918
受託収益		
国及び地方公共団体	3,573,819,402	
その他の団体	<u>14,475,775,757</u>	18,049,595,159
施設費収益		16,647,127
補助金等収益		780,997,343
寄附金収益		76,173,795
雑益		
建物及び物件貸付料	66,102,671	
その他	<u>710,865,159</u>	<u>776,967,830</u>
経常収益合計		95,025,430,776
経常損失		766,173,920
臨時損失		
固定資産除却損		208,487,051
その他		<u>135,620</u>
臨時損失合計		208,622,671
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		35,296,927
資産見返物品受贈戻入		25,036,533
資産見返承継受贈額戻入		387
資産見返補助金戻入		11
その他		<u>26,987,316</u>
臨時利益合計		87,321,174
当期純損失		887,475,417
前中期目標期間繰越積立金取崩額		620,854,166
当期総損失		266,621,251

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 31,223,831,432
人件費支出	△ 46,026,873,953
その他の業務支出	△ 5,113,075,048
科研費等預り金支出	△ 2,127,655,623
運営費交付金収入	62,850,397,000
受託収入	20,971,772,202
手数料収入	154,142,192
施設費収入	16,647,127
寄附金収入	7,835,388
補助金等収入	505,128,805
知的所有権収入	429,217,910
建物及び物件貸付料	88,932,998
科研費等預り金収入	2,100,252,336
その他の業務収入	10,321,194,572
消費税等支払額	△ 458,754,900
小 計	12,495,329,574
利息の受取額	200,006
利息の支払額	△ 5,913,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,489,616,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,307,854,667
有形固定資産の売却による収入	248,397,223
無形固定資産の取得による支出	△ 895,610,163
無形固定資産の売却による収入	8,786,106
施設費による収入	16,207,200,000
敷金返還による収入	2,310,000
その他の投資支出	△ 2,070,200
その他の投資収入	36,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,738,805,281
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 295,250,984
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 236,818,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,069,144
IV 資金の減少額	△ 5,781,257,877
V 資金期首残高	23,397,195,424
VI 資金期末残高	17,615,937,547

損失の処理に関する書類

(令和元年8月21日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	<u>266,621,251</u>	266,621,251
II 損失処理額 積立金取崩額	<u>266,621,251</u>	<u>266,621,251</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	86,972,383,475	
一般管理費	8,813,308,189	
財務費用	5,913,032	
臨時損失	208,622,671	
	96,000,227,367	
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,292,793,151	
知的所有権収益	△ 414,512,874	
研究収益	△ 8,380,230,918	
受託収益	△ 18,049,595,159	
寄附金収益	△ 76,173,795	
雑益	△ 230,679,629	
臨時利益	△ 52,023,849	
	△ 28,496,009,375	
業務費用合計		67,504,217,992
II 損益外減価償却相当額		15,178,688,199
III 損益外減損損失相当額		210,370,738
IV 損益外除売却差額相当額		453,243,524
V 引当外賞与見積額		297,408,858
VI 引当外退職給付増加見積額		21,926,615
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	918,618,133	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	
	918,618,133	
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		-
IX 行政サービス実施コスト		84,584,474,059

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

ア 自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

イ 運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しております。なお、退職給付債務のうち役員分については、当事業年度末における退職手当支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としておりま
す。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	4,196,645,636 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	32,889,677,464 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	68,517,069 円
給与及び手当	18,963,518,979 円
賞与	6,389,948,035 円
法定福利費	4,769,323,946 円
退職金費用	1,732,261,441 円
契約職員給与及び手当	7,747,150,746 円
その他の人件費	2,654,458,170 円
*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	7,431,095,802 円
保守費	3,878,442,839 円
技術委託費	4,429,952,329 円
ソフトウェア費	2,762,901,036 円
旅費交通費	2,394,953,333 円
*3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	108,288,500 円
給与及び手当	1,741,795,532 円
賞与	589,668,753 円
法定福利費	421,722,882 円
退職金費用	124,653,743 円
契約職員給与及び手当	422,360,807 円
その他の人件費	137,445,172 円
*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,442,791,302 円
電気料	956,530,721 円
修繕改修費	1,100,996,687 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	19,615,937,547 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>17,615,937,547 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲受による資産の取得	896,930,020 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>32,476,000 円</u>
	929,406,020 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの	△ 94,034,516 円
---------------------------------------	----------------

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,616	19,616	-
(2)研究業務未収金	5,581		
貸倒引当金	△0		
小計	5,581	5,581	-
(3)未収金	743		
貸倒引当金	△0		
小計	743	743	-
(4)立替金	61		
貸倒引当金	△0		
小計	61	61	-
(5)研究業務未払金	(8,210)	(8,210)	-
(6)未払金	(4,212)	(4,212)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 減損損失関係

1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
つくば中央第五事業所つくば中央5-47棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第5	28,379,966 円	28,379,960 円	6 円
つくば中央第六事業所つくば中央6-6B棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第6	138,816,651 円	138,816,638 円	13 円
つくば東事業所つくば東5-B棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市並木1-2-1	31,024,943 円	31,024,932 円	11 円
船橋サイト庁舎-1	建物	千葉県船橋市浜町2-16-4	28,149,208 円	12,149,208 円	16,000,000 円
船橋サイト土地	土地	千葉県船橋市浜町2-16-4	163,000,000 円	0 円	163,000,000 円

② 減損の認識に至った経緯

つくば中央第五事業所つくば中央5-47棟及び付帯設備、つくば中央第六事業所つくば中央6-6B棟及び付帯設備、つくば東事業所つくば東5-B棟及び付帯設備は、経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。船橋サイト庁舎-1及び土地は他の施設へ機能を集約し業務を継続することから、閉鎖することを決定しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
つくば中央第五事業所つくば中央5-47棟及び付帯設備	- 円	28,379,960 円
つくば中央第六事業所つくば中央6-6B棟及び付帯設備	- 円	138,816,638 円
つくば東事業所つくば東5-B棟及び付帯設備	- 円	31,024,932 円
つくばセンター船橋サイト庁舎-1	- 円	12,149,208 円
船橋サイト土地	- 円	0 円

④ 回収可能サービス価額

つくば中央第五事業所つくば中央5-47棟及び付帯設備、つくば中央第六事業所つくば中央6-6B棟及び付帯設備、つくば東事業所つくば東5-B棟及び付帯設備は、取り壊し処分を予定しており、いずれも売却を想定していないことから、備忘価額をもって使用価値相当額としております。船橋サイト庁舎-1及び土地は、国庫納付を予定していることから、不動産鑑定評価額を基礎として算定した額を正味売却価額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

令和元年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	43,658,047円	0円	43,658,047円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所4A棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市小野川16-1

② 使用しなくなる日

令和元年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	98,054,361円	0円	98,054,361円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,977,932 円
勤務費用	13,443,731 円
利息費用	351,823 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,694,152 円
退職給付の支払額	△ 14,269,784 円
期末における退職給付債務	<u>49,197,854 円</u>

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	49,197,854 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>49,197,854 円</u>
退職給付引当金	<u>49,197,854 円</u>

4. 退職給付に関する損益

勤務費用	13,443,731 円
利息費用	351,823 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,694,152 円
退職給付費用	<u>19,489,706 円</u>

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります^が、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援に関する業務	1,364,040,000 円	1,067,126,400 円
2. 電話システムのサービス提供及び保守	966,703,119 円	571,570,474 円
3. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	864,669,898 円	864,669,898 円
4. 高機能IoTデバイスに関する研究拠点(仮称)整備事業	4,968,000,000 円	2,980,800,000 円
5. つくばセンター警備業務	1,004,400,000 円	669,600,000 円
6. 統合情報セキュリティサービス	1,024,104,730 円	481,848,480 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

【小金井支所】

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①資産の種類 建物及び附帯設備

②帳簿価額等 277,027,084円

帳簿価額は、売却した時における帳簿価額であります。

(2) 不要財産となった理由

業務終了に伴う小金井支所の廃止による

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

8,120,000円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

540,000円

(6) 国庫納付等の額

7,580,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成30年10月31日

(8) 減資額

0円

【つくば苜間サイト】

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①資産の種類 建物及び附帯設備並びに研究機器

②帳簿価額等 174,360,206円

帳簿価額は、売却した時における帳簿価額であります。

(2) 不要財産となった理由

業務終了に伴うつくば苜間サイトの廃止による

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

229,668,000円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

429,840円

(6) 国庫納付等の額

229,238,160円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成31年1月21日

(8) 減資額

0円

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

該当事項は、ありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,496,038,390	528,284,742	26,106,721	12,998,216,411	5,390,054,894	727,529,044	49,219,632	237,395	7,558,941,885	
	構築物	2,871,728,357	110,584,347	6,104,932	2,976,207,772	1,444,314,840	173,914,775	3,471,908	-	1,528,421,024	
	機械及び装置	2,756,870,220	17,700,000	1,146,000	2,773,424,220	1,076,238,949	199,535,190	16,308,864	-	1,680,878,407	
	車両運搬具	242,113,511	99,026,673	6,242,657	334,897,527	146,369,237	33,446,369	-	-	188,528,290	
	工具器具備品	159,468,382,443	9,979,733,412	7,529,987,121	161,918,128,734	138,248,056,383	10,740,626,907	5,147,998	-	23,664,924,353	
	計	177,835,132,921	10,735,329,174	7,569,587,431	181,000,874,664	146,305,034,303	11,875,052,285	74,146,402	237,395	34,621,693,959	
	有形固定資産 (償却費損益外)	建物	253,085,579,584	7,204,846,251	1,948,020,023	258,342,405,792	148,384,308,532	8,801,547,697	1,996,773,615	181,630,331	107,961,323,645
		構築物	34,945,262,934	1,605,066,501	267,464,349	36,282,865,086	21,738,037,699	1,600,201,169	153,432,612	10,903,208	14,391,394,775
		機械及び装置	43,795,152,196	598,548,210	182,974,775	44,210,725,631	31,804,890,326	2,118,913,070	463,893,509	17,599,804	11,941,941,796
		工具器具備品	19,351,696,270	9,545,962,064	987,058,896	27,910,599,438	18,787,852,793	2,656,791,589	-	-	9,122,746,645
計		351,177,690,964	18,954,423,026	3,385,518,043	366,746,595,947	220,715,089,350	15,177,453,525	2,614,099,736	210,133,343	143,417,406,861	
非償却資産		工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000
		土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550
		建設仮勘定	2,591,166,451	11,902,108,370	11,638,968,432	2,854,306,389	-	-	-	-	2,854,306,389
		計	113,242,087,621	11,902,108,370	11,638,968,432	113,505,227,559	-	-	1,956,248,620	-	111,548,978,939
有形固定資産合計		建物	265,581,617,954	7,733,130,993	1,974,126,744	271,340,622,203	153,774,363,426	9,529,076,741	2,045,993,247	181,867,726	115,520,265,530
	構築物	37,816,991,291	1,715,650,848	273,569,281	39,259,072,858	23,182,352,539	1,774,115,944	156,904,520	10,903,208	15,919,815,799	
	機械及び装置	46,552,022,416	616,248,210	184,120,775	46,984,149,851	32,881,129,275	2,318,448,260	480,200,373	17,599,804	13,622,820,203	
	車両運搬具	242,113,511	99,026,673	6,242,657	334,897,527	146,369,237	33,446,369	-	-	188,528,290	
	工具器具備品	178,826,978,713	19,525,695,476	8,517,046,017	199,835,628,172	157,035,909,176	13,397,418,496	5,147,998	-	32,794,570,998	
	土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550	
	建設仮勘定	2,591,166,451	11,902,108,370	11,638,968,432	2,854,306,389	-	-	-	-	2,854,306,389	
	計	642,254,911,506	41,591,860,570	22,594,073,906	661,252,698,170	367,020,123,653	27,052,505,810	4,644,494,758	210,370,738	289,588,079,759	
	無形固定資産	産業財産権	2,323,757,519	311,308,878	127,576,400	2,507,489,997	1,439,288,556	242,272,243	-	-	1,068,201,441
		ソフトウェア	894,813,181	282,617,483	6,120,000	1,171,310,664	426,404,370	200,090,881	-	-	744,906,294
電話加入権		63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
産業財産権仮勘定		1,388,322,828	532,148,028	558,621,157	1,361,849,699	-	-	-	-	1,361,849,699	
ソフトウェア仮勘定		-	89,161,452	10,020,780	79,140,672	-	-	-	-	79,140,672	
計		4,670,253,528	1,215,235,841	702,338,337	5,183,151,032	1,865,692,926	442,363,124	31,680,000	-	3,285,778,106	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕 掛 品	1,115,646,058	1,017,224,769	-	1,069,191,105	-	1,063,679,722	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,074,554	26,480,247	22,074,554	-	26,480,247	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,444,401,125	136,615,741	5,581,016,866	-	-	-	
貸倒懸念債権	75,600	△75,600	-	37,800	△37,800	-	※
破産更生債権等	12,108,981	△1,506,338	10,602,643	12,108,981	△1,506,338	10,602,643	※
未収金							
一般債権	39,603,851	703,582,258	743,186,109	-	-	-	
貸倒懸念債権	147,786	△147,786	-	73,893	△73,893	-	※
破産更生債権等	2,489,958	△12,295	2,477,663	2,489,958	△12,295	2,477,663	※
立替金							
一般債権	41,570,658	19,656,065	61,226,723	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	※
破産更生債権等	2,284,351	-	2,284,351	2,284,351	-	2,284,351	※
計	5,542,682,310	858,112,045	6,400,794,355	16,994,983	△1,630,326	15,364,657	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,977,932	19,489,706	14,269,784	49,197,854	
退職一時金に係る債務	43,977,932	19,489,706	14,269,784	49,197,854	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	43,977,932	19,489,706	14,269,784	49,197,854	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	調整	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	284,741,495,643	-	-	-	284,741,495,643	
	計	284,741,495,643	-	-	-	284,741,495,643	
資本剰余金	資本剰余金						
	政府出資	△8,124,391,901	△9,531,458	-	338,321,607	△8,472,244,966	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	189,020,742,642	9,531,458	18,972,027,026	4,437,793,411	203,564,507,715	増加理由: 施設整備費補助金財産の取得 減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	△1,390,596,975	△4,746,734,755	減少理由: 固定資産の除却及び国庫納付
	運営費交付金	21,455,800	-	841,200	-	22,297,000	増加理由: 運営費交付金による敷金の取得
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	-	1,839,668,804	
	計	177,294,211,105	-	18,972,868,226	3,385,518,043	192,881,561,288	
	損益外減価償却累計額	△208,084,817,270	-	△15,178,688,199	△2,547,181,445	△220,716,324,024	増加理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△4,776,988,087	-	△210,133,343	△385,093,074	△4,602,028,356	増加理由: 船橋サイト等閉鎖による減損損失相当額 減少理由: つくば期間サイト生活支援ロボット安全研究センター閉鎖による除却等
差引計	△35,567,594,252	-	3,584,046,684	453,243,524	△32,436,791,092		

調整欄は資本剰余金期首残高の区分間の修正である。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	7,416,937,519	6,493,625,300	-	13,910,562,819	平成29年度の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,306,924,458	-	620,854,166	686,070,292	減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
計	8,723,861,977	6,493,625,300	620,854,166	14,596,633,111	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	620,854,166	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	620,854,166	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,147,787,281	62,850,397,000	58,549,381,933	6,290,760,565	841,200	64,840,983,698	8,157,200,583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	8,666,046,600	8,666,046,600 人件費:5,811,041,129、役務・工事・作業費:843,170,980、消耗品費:845,149,188、その他:1,166,685,303
	生命工学領域	5,660,060,879	5,660,060,879 人件費:4,197,912,530、役務・工事・作業費:357,396,756、消耗品費:427,504,338、その他:677,247,255
	情報・人間工学領域	6,724,151,350	6,724,151,350 人件費:4,867,020,714、役務・工事・作業費:397,768,083、消耗品費:571,642,001、その他:887,720,552
	材料・化学領域	7,441,416,245	7,441,416,245 人件費:5,518,630,107、役務・工事・作業費:426,846,896、消耗品費:587,468,761、その他:908,470,481
	エレクトロニクス・製造領域	7,096,162,128	7,096,162,128 人件費:4,845,134,549、役務・工事・作業費:836,798,336、消耗品費:606,098,668、その他:808,130,575
	地質調査総合センター	5,172,152,795	5,172,152,795 人件費:3,592,102,270、役務・工事・作業費:663,055,725、消耗品費:358,401,516、その他:558,593,284
	計量標準総合センター	5,956,993,583	5,956,993,583 人件費:4,356,047,430、役務・工事・作業費:490,353,565、消耗品費:442,434,113、その他:668,158,475
	その他本部機能	4,978,170,907	4,978,170,907 人件費:2,806,541,081、役務・工事・作業費:836,949,450、消耗品費:466,339,998、その他:868,340,378
期間進行基準による振替額	6,854,227,446	6,661,611,885	人件費:3,416,911,613、役務・工事・作業費:1,493,070,008、消耗品費:227,701,858、その他:1,523,928,406
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	58,549,381,933	58,356,766,372	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	1,253,362,722	建物:74,061,420、工具器具備品:980,902,725、その他:198,398,577	-	
生命工学領域	407,353,381	建物:29,723,737、工具器具備品:284,995,367、その他:92,634,277	-	
情報・人間工学領域	587,882,195	建物:120,774,288、工具器具備品:353,176,400、その他:113,931,507	-	
材料・化学領域	767,876,915	建物:32,188,112、工具器具備品:614,411,994、その他:121,276,809	-	
エレクトロニクス・製造領域	1,045,017,672	建物:83,072,370、工具器具備品:846,539,259、その他:115,406,043	-	
地質調査総合センター	391,015,512	建物:54,466,328、工具器具備品:262,933,222、その他:73,615,962	-	
計量標準総合センター	559,644,092	建物:35,488,015、工具器具備品:435,319,407、その他:88,836,670	-	
その他本部機能	351,223,037	建物:13,155,009、工具器具備品:104,199,900、その他:233,868,128	-	
法人共通	927,385,039	建物:37,593,414、工具器具備品:11,303,511、その他:878,488,114	841,200	敷金:841,200
合計	6,290,760,565		841,200	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,157,200,583 翌事業年度の研究開発等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
計	8,157,200,583

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度施設整備費補助金	14,722,824,947	-	14,709,652,265	13,172,682	
平成29年度施設整備費補助金	2,207,200,000	1,761,320,400	445,879,600	-	
計	16,930,024,947	1,761,320,400	15,155,531,865	13,172,682	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	73,370,700	-	7,516,687	-	-	65,854,013	-
平成30年度科学技術人材育成費補助金	69,372,011	-	15,170,550	-	-	51,449,970	預り補助金の期末残高 2,751,491
医療研究開発推進事業費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	30,600,000	-	-	-	-	30,600,000	-
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	125,000,000	-	19,185,000	-	-	105,658,009	預り補助金の期末残高 156,991
戦略的基盤技術高度化支援事業	180,829,229	-	43,591,670	-	-	137,237,559	-
産業技術実用化開発事業費補助金(AIチップ開発加速のための検証環境整備事業)	1,679,522,857	-	1,502,063,702	-	-	177,459,155	-
平成30年度子ども・子育て支援推進調査推進研究事業費補助金	29,765,000	-	10,561,663	-	-	18,046,300	預り補助金の期末残高 1,157,037
キーサイトテクノロジー機関補助金	4,641,420	-	-	-	-	-	預り補助金の期末残高 4,641,420
計	2,193,101,217	-	1,598,089,272	-	-	586,305,006	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,223)	(1)	(-)	(1)
	251,279	13	1,178	1
職 員	(9,335,918)	(3,095)	(-)	(-)
	32,231,716	3,013	1,855,737	117
合 計	(9,338,141)	(3,096)	(-)	(1)
	32,482,995	3,026	1,856,915	118

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,193,062千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

19. 開示すべきセグメント情報

	(単位:円)										
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,553,478,115	4,756,373,139	6,420,882,006	6,578,568,429	5,454,174,747	3,809,620,257	4,674,286,907	3,077,794,786	42,325,178,386	-	42,325,178,386
減価償却費	3,212,422,246	830,470,638	1,310,824,881	1,876,077,467	1,684,313,301	599,636,213	1,003,532,836	1,659,178,235	12,176,455,817	-	12,176,455,817
その他の研究業務費	6,428,852,107	3,109,659,403	5,416,874,403	3,552,439,548	3,911,236,917	3,545,911,338	2,778,778,700	3,726,996,856	32,470,749,272	-	32,470,749,272
一般管理費											
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,545,935,389	3,545,935,389
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,332,568	138,332,568
その他の一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,129,040,232	5,129,040,232
財務費用											
支払利息	0	0	0	0	0	5,913,032	0	0	5,913,032	0	5,913,032
計	17,194,752,468	8,696,503,180	13,148,581,290	12,007,085,444	11,049,724,965	7,961,080,840	8,456,598,443	8,463,969,877	86,978,296,507	8,813,308,189	95,791,604,696
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金戻入	8,666,046,600	5,660,060,879	6,724,151,350	7,441,416,245	7,096,162,128	5,172,152,795	5,956,993,583	4,978,170,907	51,695,154,487	6,854,227,446	58,549,381,933
資産見返運営費交付金戻入	1,556,138,224	508,405,343	802,501,430	835,010,873	800,880,240	258,165,247	561,746,107	479,437,378	5,802,284,842	885,799,808	6,688,084,650
物品受贈収益	281,663,061	129,553,588	83,587,086	348,343,248	186,875,265	30,748,135	204,047,004	26,694,840	1,291,512,227	1,280,924	1,292,793,151
物品承継受贈収益	10,551	5,717	4,140	7,424	6,094	3,137	5,612	3,321	45,996	0	45,996
知的所有権収益	0	0	0	750,000	0	0	3,350,000	410,412,874	414,512,874	0	414,512,874
研究収益	1,512,906,331	598,304,341	1,368,032,532	1,504,123,416	1,071,594,120	294,922,880	768,111,065	864,231,294	7,982,225,979	398,004,939	8,380,230,918
受託収益											
国及び地方公共団体	1,122,882,137	86,217,727	656,006,072	65,141,499	127,424,509	1,342,254,424	71,271,733	13,860,620	3,485,158,721	88,660,681	3,573,819,402
その他の団体	3,661,091,502	1,571,231,373	3,557,100,097	1,730,717,702	1,641,694,917	973,000,688	739,173,988	113,779,494	13,987,789,761	487,985,996	14,475,775,757
施設費収益	0	0	8,043,653	0	900,162	0	0	0	8,943,815	7,703,312	16,647,127
補助金等収益	20,224,929	142,354,001	74,413,543	37,431,917	354,005,353	14,382,401	79,809,685	42,861,166	765,482,995	15,514,348	780,997,343
寄附金収益	46,567,335	7,193,342	1,251,466	7,001,317	1,448,866	6,163,164	1,896,121	4,647,184	76,173,795	0	76,173,795
雑益											
建物及び物件賃付料	0	0	0	0	0	0	0	39,024,895	39,024,895	27,077,776	66,102,671
その他	0	0	0	0	0	0	1,572,448	0	1,572,448	709,292,711	710,865,159
計	16,867,630,670	8,703,331,311	13,275,091,369	11,969,943,641	11,280,991,654	8,091,792,871	8,387,977,346	6,973,123,973	85,549,882,835	9,475,547,941	95,025,430,776
事業損益	△327,121,798	6,828,131	126,510,079	△37,141,803	231,266,689	130,712,031	△68,621,097	△1,490,845,904	△1,428,413,672	662,239,752	△766,173,920

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
Ⅱ. 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	18,656,061	19,150,490	28,682,568	2,606,019	49,078,900	25,688,507	30,443,976	33,823,893	208,130,414	356,637	208,487,051
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,620	135,620
計	18,656,061	19,150,490	28,682,568	2,606,019	49,078,900	25,688,507	30,443,976	33,823,893	208,130,414	492,257	208,622,671
臨時利益											
資産見返運賃交付金戻入	2,650,842	239,209	4,855,911	837,830	2,258,364	122,044	504,765	23,471,328	34,940,293	356,634	35,296,927
資産見返物品受贈戻入	375,731	16,877,120	3,299,906	1,768,056	2,715,701	4	8	6	25,036,532	1	25,036,533
資産見返承認受贈額戻入	94	30	44	54	85	18	60	2	387	0	387
資産見返補助金戻入	1	0	0	0	10	0	0	0	11	0	11
その他	518,342	0	0	0	0	0	0	0	518,342	26,468,974	26,987,316
計	3,545,010	17,116,359	8,155,861	2,605,940	4,974,160	122,066	504,833	23,471,336	60,495,565	26,825,609	87,321,174
当期純損益	△342,232,849	4,794,000	105,983,372	△37,141,882	187,161,949	105,145,590	△98,560,240	△1,501,198,461	△1,576,048,521	688,573,104	△887,475,417
目的積立金取崩額	162,189,976	24,358,189	41,280,635	141,269,433	81,452,302	37,633,804	44,783,049	87,886,776	620,854,164	2	620,854,166
当期総損益	△180,042,873	29,152,189	147,264,007	104,127,551	268,614,251	142,779,394	△53,777,191	△1,413,311,685	△955,194,357	688,573,106	△266,621,251
Ⅲ. 行政サービス実施コスト											
業務費用											
損益計算書上の費用	17,213,408,529	8,715,653,670	13,177,263,858	12,009,691,463	11,098,803,865	7,986,769,347	8,487,042,419	8,497,793,770	87,186,426,921	8,813,800,446	96,000,227,367
(控除)自己収入	△6,624,162,419	△2,409,199,329	△5,670,431,330	△3,657,709,749	△3,031,916,468	△2,647,887,179	△1,789,698,365	△1,472,520,735	△27,303,525,574	△1,192,483,801	△28,496,009,375
業務費用合計	10,589,246,110	6,306,454,341	7,506,832,528	8,351,981,714	8,066,887,397	5,338,882,168	6,697,344,054	7,025,273,035	59,882,901,347	7,621,316,645	67,504,217,992
損益外減価償却相当額	3,403,077,074	1,843,975,346	1,334,965,627	2,394,908,602	1,965,450,388	1,012,464,039	1,809,754,994	1,071,053,776	14,835,649,846	343,038,353	15,178,688,199
損益外減損損失相当額	47,165,331	25,556,784	18,502,106	33,192,505	27,240,381	14,032,359	25,082,503	14,844,390	205,616,359	4,754,379	210,370,738
損益外利息費相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	101,617,651	55,062,063	39,862,768	71,513,216	58,689,371	30,232,702	54,040,226	31,982,223	443,000,220	10,243,304	453,243,524
引当外賞与見積額	13,874,030	32,368,839	36,085,447	35,865,895	64,106,685	27,770,364	38,035,149	△5,993,218	247,307,191	50,101,667	297,408,858
引当外退職給付増加見積額	△29,005,963	△43,852,283	△122,705,070	126,481,713	131,202,400	△79,012,467	28,607,301	14,799,339	26,514,970	△4,588,355	21,926,615
機会費用											
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	284,087,966	18,864,774	65,691,032	36,437,706	93,426,753	208,128,291	84,780,187	9,758,976	801,175,685	117,442,448	918,618,133
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	14,410,062,199	8,238,429,864	8,879,234,438	11,050,181,351	10,407,003,375	6,552,497,456	8,737,644,414	8,167,112,521	76,442,165,618	8,142,308,441	84,584,474,059

(単位:円)

IV. 総資産	エネルギー・環境領域	生命工学領域	情報・人間工学領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・製造領域	地質調査総合センター	計量標準総合センター	その他本部機能	計	法人共通	合計
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,615,937,547	19,615,937,547
建物	23,266,253,757	12,531,810,965	9,290,522,559	15,967,073,978	13,261,628,444	6,738,511,486	12,560,048,772	7,454,118,528	101,069,966,489	14,450,299,041	115,520,265,530
構築物	2,486,158,969	1,190,688,590	862,499,070	1,552,106,129	1,287,823,037	4,734,307,767	1,170,363,363	694,031,852	13,977,978,777	1,941,837,022	15,919,815,799
機械及び装置	2,970,946,868	1,535,853,046	1,174,450,742	1,981,614,272	1,637,723,226	828,490,677	1,493,218,251	869,046,888	12,491,343,970	1,131,476,233	13,622,820,203
工具器具備品	5,023,683,209	1,417,357,572	7,916,818,921	2,980,559,511	6,842,725,823	1,156,307,520	2,040,723,290	3,566,476,860	30,944,652,706	1,849,918,292	32,794,570,998
土地	24,372,578,725	13,208,409,502	9,560,931,572	17,152,117,203	14,076,414,754	7,251,145,584	12,961,332,035	7,670,806,180	106,251,735,555	2,436,036,995	108,687,772,550
その他	1,715,961,557	198,743,675	1,471,058,943	230,097,135	2,122,006,638	1,215,794,182	199,857,234	2,610,892,782	9,764,372,146	4,864,567,962	14,628,940,108
計	59,835,583,085	30,080,863,350	30,276,281,807	39,863,568,228	39,228,319,922	21,924,517,216	30,425,542,945	22,865,373,090	274,500,049,643	46,290,073,092	320,790,122,735

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発しております。

生命工学領域

創薬基盤技術、医薬基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発しております。

情報・人間工学領域

情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を實現する人間計測評価技術を牽引する無機能材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材を開発しております。

材料・化学領域

材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組むとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を開発しております。

エレクトロニクス・製造領域

エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発しております。

地質調査総合センター

地質調査の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行っております。

計量標準総合センター

計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行っております。

その他本部機能

イノベーション推進本部及びITIA推進センターにおける業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資産および現預金であります。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:162,189,976円、生命工学領域:24,358,189円、情報・人間工学領域:41,280,635円、材料・化学領域:141,269,433円、エレクトロニクス・製造領域:81,452,302円、地質調査総合センター:37,633,804円、計量標準総合センター:44,783,049円、その他本部機能:87,886,776円、法人共通:2円であり、

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

20. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,796,469) 546,257	1011	
特別推進研究	(101,000) 30,300	3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(214,807) 67,371	66	
基盤研究(S)	(127,680) 40,367	21	
基盤研究(A)	(184,135) 56,678	93	
基盤研究(B)(一部基金分)	(3,970) 570	1	
基盤研究(B)(基金分)	(11,142) 2,850	8	
基盤研究(B)	(468,704) 149,994	259	
基盤研究(C)(基金分)	(224,779) 63,833	259	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(19,918) 3,216	23	
挑戦的研究(開拓)	(11,318) 3,402	6	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	(37,215) 13,731	42	
若手研究(基金分)	(71,537) 27,924	59	
若手研究(A)(一部基金分)	(3,467) 0	0	
若手研究(A)	(121,184) 34,530	29	
若手研究(B)(基金分)	(128,924) 31,383	100	
研究活動スタート支援	(21,645) 6,210	19	
研究成果公開促進費	(1,095) 0	0	
特別研究員奨励費	(20,447) 3,707	12	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	(18,807) 8,700	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	(2,704) 1,326	6	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金分)	(1,991) 165	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(12,886) 4,120	3	
環境研究総合推進費補助金	(26,452) 7,298	3	
合 計	(1,835,807) 557,675	1017	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	12,199	
普通預金	17,615,925,348	
定期預金	2,000,000,000	
合計	19,615,937,547	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	3,269,626,882	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	529,889,636	
原子力規制庁	497,145,614	
株式会社三菱総合研究所	134,443,251	
三菱重工業株式会社	129,168,000	
静岡県	107,281,417	
その他	913,462,066	
合計	5,581,016,866	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	1,011,136,559	
株式会社雄電社	474,336,000	
ケイデンス・デザイン・システムズ(ジャパン)ビー・ヴィ	432,342,686	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	398,666,257	
富士通株式会社	308,110,519	
東京電力エナジーパートナー株式会社	249,384,399	
ネットワンシステムズ株式会社	169,237,315	
ジャスコインタナショナル株式会社	129,814,920	
株式会社大塚商会	118,287,700	
株式会社巴商会	113,590,882	
栗田工業株式会社	108,000,000	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	101,394,332	
その他	8,807,791,511	
合計	12,422,093,080	

22. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

国立研究開発法人産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 俣 雅 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	62,850,397,000	62,850,397,000	0	*
うち エネルギー・環境領域	10,300,849,000	9,362,670,894	△938,178,106	
生命工学領域	6,424,561,000	6,075,832,802	△348,728,198	
情報・人間工学領域	6,707,960,000	7,060,325,606	352,365,606	
材料・化学領域	8,754,052,000	7,948,384,931	△805,667,069	
エレクトロニクス・製造領域	7,094,556,000	7,347,810,549	253,254,549	
地質調査総合センター	5,558,597,000	5,381,704,775	△176,892,225	
計量標準総合センター	6,535,189,000	6,578,286,471	43,097,471	
その他本部機能	5,721,607,000	5,867,324,748	145,717,748	
法人共通	5,753,026,000	7,228,056,224	1,475,030,224	
施設整備費補助金	0	16,930,024,947	16,930,024,947	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	-	
生命工学領域	0	0	-	
情報・人間工学領域	0	6,897,196,478	6,897,196,478	
材料・化学領域	0	0	-	
エレクトロニクス・製造領域	0	2,288,914,187	2,288,914,187	
地質調査総合センター	0	0	-	
計量標準総合センター	0	0	-	
その他本部機能	0	481,549,968	481,549,968	
法人共通	0	7,262,364,314	7,262,364,314	
受託収入	19,344,256,000	19,404,578,905	60,322,905	(注2)
うち エネルギー・環境領域	5,610,099,000	4,945,233,454	△664,865,546	
生命工学領域	1,296,671,000	1,791,242,304	494,571,304	
情報・人間工学領域	2,903,428,000	4,623,279,414	1,719,851,414	
材料・化学領域	2,267,283,000	1,957,523,910	△309,759,090	
エレクトロニクス・製造領域	1,829,224,000	1,888,238,865	59,014,865	
地質調査総合センター	3,843,329,000	2,500,110,334	△1,343,218,666	
計量標準総合センター	866,053,000	937,850,583	71,797,583	
その他本部機能	367,218,000	138,636,325	△228,581,675	
法人共通	360,951,000	622,463,716	261,512,716	
その他収入	14,883,367,000	13,220,245,384	△1,663,121,616	(注2)
うち エネルギー・環境領域	3,405,472,000	2,222,266,340	△1,183,205,660	
生命工学領域	1,168,767,000	865,902,977	△302,864,023	
情報・人間工学領域	1,739,654,000	1,669,084,197	△70,569,803	
材料・化学領域	1,579,590,000	1,785,980,239	206,390,239	
エレクトロニクス・製造領域	1,803,359,000	2,958,861,799	1,155,502,799	
地質調査総合センター	1,405,976,000	495,011,306	△910,964,694	
計量標準総合センター	1,081,392,000	1,072,009,108	△9,382,892	
その他本部機能	1,971,012,000	1,528,702,419	△442,309,581	
法人共通	728,145,000	622,426,999	△105,718,001	
計	97,078,020,000	112,405,246,236	15,327,226,236	
支出				
業務経費	71,252,593,000	68,382,260,315	△2,890,332,685	(注3)
うち エネルギー・環境領域	13,706,321,000	11,628,431,737	△2,077,889,263	
生命工学領域	7,593,328,000	6,813,562,244	△779,765,756	
情報・人間工学領域	8,447,614,000	8,785,438,227	337,824,227	
材料・化学領域	10,333,642,000	9,756,193,372	△577,448,628	
エレクトロニクス・製造領域	8,897,915,000	11,096,952,195	2,199,037,195	
地質調査総合センター	6,964,573,000	5,817,987,750	△1,146,585,250	
計量標準総合センター	7,616,581,000	7,383,035,153	△233,545,847	
その他本部機能	7,692,619,000	7,080,659,637	△611,959,363	
施設整備費	0	18,178,352,132	18,178,352,132	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	-	
生命工学領域	0	0	-	
情報・人間工学領域	0	6,897,196,478	6,897,196,478	
材料・化学領域	0	0	-	
エレクトロニクス・製造領域	0	2,288,914,187	2,288,914,187	
地質調査総合センター	0	0	-	
計量標準総合センター	0	0	-	
その他本部機能	0	481,549,968	481,549,968	
法人共通	0	8,510,691,499	8,510,691,499	
受託経費	18,983,305,000	18,967,351,351	△15,953,649	(注2)
うち エネルギー・環境領域	5,610,099,000	5,276,983,449	△333,115,551	
生命工学領域	1,296,671,000	1,844,722,061	548,051,061	
情報・人間工学領域	2,903,428,000	4,566,234,894	1,662,806,894	
材料・化学領域	2,267,283,000	1,976,562,326	△290,720,674	
エレクトロニクス・製造領域	1,829,224,000	1,944,122,210	114,898,210	
地質調査総合センター	3,843,329,000	2,262,241,416	△1,581,087,584	
計量標準総合センター	866,053,000	933,964,283	67,911,283	
その他本部機能	367,218,000	162,520,712	△204,697,288	
間接経費	6,842,122,000	9,111,303,096	2,269,181,096	(注4)
計	97,078,020,000	114,619,266,894	17,541,246,894	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度分14,722,824,947円、平成29年度分2,207,200,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。
- (注3) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。
- (注4) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (5) その他
- *運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(925,620,000円)を含んでおります。

平成30年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	10,300,849,000	9,362,670,894	△ 938,178,106	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	5,610,099,000	4,945,233,454	△ 664,865,546	(注1)
その他収入	3,405,472,000	2,222,266,340	△ 1,183,205,660	(注1)
計	19,316,420,000	16,530,170,688	△ 2,786,249,312	
支出				
業務経費	13,706,321,000	11,628,431,737	△ 2,077,889,263	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	5,610,099,000	5,276,983,449	△ 333,115,551	
計	19,316,420,000	16,905,415,186	△ 2,411,004,814	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額になっております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,424,561,000	6,075,832,802	△ 348,728,198	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,296,671,000	1,791,242,304	494,571,304	(注1)
その他収入	1,168,767,000	865,902,977	△ 302,864,023	(注1)
計	8,889,999,000	8,732,978,083	△ 157,020,917	
支出				
業務経費	7,593,328,000	6,813,562,244	△ 779,765,756	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,296,671,000	1,844,722,061	548,051,061	(注1)
計	8,889,999,000	8,658,284,305	△ 231,714,695	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額になっております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,707,960,000	7,060,325,806	352,365,806	
施設整備費補助金	0	6,897,196,478	6,897,196,478	(注1)
受託収入	2,903,428,000	4,623,279,414	1,719,851,414	(注2)
その他収入	1,739,654,000	1,669,084,197	△ 70,569,803	
計	11,351,042,000	20,249,885,695	8,898,843,695	
支出				
業務経費	8,447,614,000	8,785,438,227	337,824,227	
施設整備費	0	6,897,196,478	6,897,196,478	(注1)
受託経費	2,903,428,000	4,566,234,894	1,662,806,894	(注2)
計	11,351,042,000	20,248,869,599	8,897,827,599	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度分6,897,196,478円、平成29年度分0円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

平成30年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	8,754,052,000	7,948,384,931	△ 805,667,069	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,267,283,000	1,957,523,910	△ 309,759,090	(注1)
その他収入	1,579,590,000	1,785,980,239	206,390,239	(注1)
計	12,600,925,000	11,691,889,080	△ 909,035,920	
支出				
業務経費	10,333,642,000	9,756,193,372	△ 577,448,628	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,267,283,000	1,976,562,326	△ 290,720,674	(注1)
計	12,600,925,000	11,732,755,698	△ 868,169,302	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	7,094,556,000	7,347,910,549	253,254,549	
施設整備費補助金	0	2,288,914,187	2,288,914,187	(注1)
受託収入	1,829,224,000	1,888,238,865	59,014,865	
その他収入	1,803,359,000	2,958,861,799	1,155,502,799	(注2)
計	10,727,139,000	14,483,825,400	3,756,686,400	
支出				
業務経費	8,897,915,000	11,096,952,195	2,199,037,195	(注2)
施設整備費	0	2,288,914,187	2,288,914,187	(注1)
受託経費	1,829,224,000	1,944,122,210	114,898,210	
計	10,727,139,000	15,329,988,592	4,602,849,592	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度分2,288,914,187円、平成29年度分0円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	5,558,597,000	5,381,704,775	△ 176,892,225	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	3,843,329,000	2,500,110,334	△ 1,343,218,666	(注1)
その他収入	1,405,976,000	495,011,306	△ 910,964,694	(注1)
計	10,807,902,000	8,376,826,415	△ 2,431,075,585	
支出				
業務経費	6,964,573,000	5,817,987,750	△ 1,146,585,250	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	3,843,329,000	2,262,241,416	△ 1,581,087,584	(注1)
計	10,807,902,000	8,080,229,166	△ 2,727,672,834	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額になっております。

平成30年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	6,535,189,000	6,578,286,471	43,097,471	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	866,053,000	937,850,583	71,797,583	
その他収入	1,081,392,000	1,072,009,108	△ 9,382,892	
計	8,482,634,000	8,588,146,162	105,512,162	
支出				
業務経費	7,616,581,000	7,383,035,153	△ 233,545,847	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	866,053,000	933,964,283	67,911,283	
計	8,482,634,000	8,316,999,436	△ 165,634,564	

【その他本部機能】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	5,721,807,000	5,867,324,748	145,717,748	
施設整備費補助金	0	481,549,968	481,549,968	(注1)
受託収入	367,218,000	138,636,325	△ 228,581,675	(注2)
その他収入	1,971,012,000	1,528,702,419	△ 442,309,581	(注2)
計	8,059,837,000	8,016,213,460	△ 43,623,540	
支出				
業務経費	7,692,619,000	7,080,659,637	△ 611,959,363	
施設整備費	0	481,549,968	481,549,968	(注1)
受託経費	367,218,000	162,520,712	△ 204,697,288	(注2)
計	8,059,837,000	7,724,730,317	△ 335,106,683	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度分0円、平成29年度分481,549,968円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【法人共通】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	5,753,026,000	7,228,056,224	1,475,030,224	(注2)
施設整備費補助金	0	7,262,364,314	7,262,364,314	(注1)
受託収入	360,951,000	622,463,716	261,512,716	(注2)
その他収入	728,145,000	622,426,999	△ 105,718,001	(注2)
計	6,842,122,000	15,735,311,253	8,893,189,253	
支出				
施設整備費	0	8,510,691,499	8,510,691,499	(注1)
間接経費	6,842,122,000	9,111,303,096	2,269,181,096	(注3)
計	6,842,122,000	17,621,994,595	10,779,872,595	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度分5,536,714,282円、平成29年度分1,725,650,032円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注3) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。